

『地域の経済政策』

釧路公立大学学長 小磯 修二 (こいそ・しゅうじ)
(北海道生産性本部顧問)



略歴: 大阪市生まれ。1972年京都大学法学部卒業、北海道開発庁(現国土交通省)等を経て1999年6月より釧路公立大学地域経済研究センター長、2008年4月より学長。実践的に地域課題に応える研究プロジェクトを展開。また中央アジア地域等で地域開発分野での国際貢献活動にも従事。北海道観光審議会会長、北海道エネルギー戦略会議座長他公職多数。著書は「戦後北海道開発の軌跡」、「地域自立の産業政策」他

21世紀に入り、我が国の地方経済は衰退しつつあるようだ。構造改革政策への転換以来、地域格差の拡大とともに、政府の財政環境の悪化から地方への支出移転の減少が続いている。さらに新政権下においても公共事業が大幅に縮減され地域経済と雇用を支えていた建設業が厳しい経営を迫られるなど、将来への展望が見えず経済が委縮してきていることを実感する。

これまで地域経済活性化の手法としては企業誘致や公共事業など、いわば外部の資本や政府投資に依存するものが多かったが、最近の大手製造業による足早な地方からの工場撤退や雇用削減などに見られるように、そういった手法の限界、もろさが露呈してきている。このような状況で、あらためて地域において自立した、足腰の強い社会経済構造を構築していくためには何が必要か。地域の資源、人材を活用しながら持続的な経済発展を図っていくためには、どのように取り組んでいけばいいのか、独自の経済政策の構築が必要になってきている。もちろん地域の経済力を自力で高めていくことは大変難しい命題であるが、必要なことは対処療法的な施策の寄せ集めではなく、しっかりと地域の体質を強化する持続的な経済成長力を高めていく政策、取り組みを体系的に構築していくことだと思う。地域の経済成長力とは、経済的な付加価値を生み出す総合的な力である。すなわち足元にある地域資源をしっかりと活用し、製品化し、販売していく企業力であるとともに、得た財を地域に向けて再還元する力でもある。特に足元の資源や生産者の活動にきちんと目を向けて、経済の地域内循環を高めていきながら、地域内で生産者と消費者の信頼関係を基礎にした内なる力を醸成して、対外市場でも競争力を持つ、内と外のバランスのとれた力強い地域経済を目指していくという意識を皆が持つことが大切だと思う。これは外需と内需のバランスを取りながら経済力を高めていくことである。

具体的に北海道経済の構造を観察すると、内需の力が弱くなり、脆弱な経済構造になってきていることが気になる。北海道内の需要をどれだけ北海道で生産されたモノやサービスでまかなっているかという割合を北海道産業連関表で分析すると、10年間で約3%減少している。これは消費や投資が外に漏れることによって、北海道の経済生産力が低下してきていることを意味している。均衡産出高モデルで試算してみると、3%の低下は、生産額で約7,600億円、雇用で6万人の減となる。これは、外からの資金移転がなくても、地域内調達の割合を10年前の水準に戻す努力をするだけで、これだけの生産額、雇用力を自力で創出できるということである。地域経済全体の生産力を高めていくマクロの視点からは、域内循環を生み出さない外への消費漏出のマイナスは大きい。この傾向は、実は北海道だけではなく、全国各地域の地域産業連関表を見るとすべて同様の傾向が読み取れる。グローバル化による市場の拡大が、いつの間にか地方の経済力を脆弱にしているようだ。

しかし注目すべき動きもある。道産米の道内消費率は、96年には36.6%であったのが、09年には78.0%と飛躍的に向上した。これは、農業技術者や生産者の努力と、行政、経済界、消費者団体などが一体となって地元の生産米を評価、支持したことによる成果である。グローバル経済の厳しい環境下で、地域の持つ優れた資源に磨きをかけ、地域の内なる力を育みながら、足腰の強い地域経済をつくり上げていく可能性は十分あるように思う。